

【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 繼続認証 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	日本トランസオーシ昂航空株式会社
--------	------------------

初回申請から更新した箇所は黄色セル

2. 申請內容

(1) 2030年のあるべき姿(ビジョン) ※記載必須

2030年のあべき姿（ピジョン）	
<p>* SDGsの目標である2030年までに、「（2）今後2年間に特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目標を実現する記載ください。 （貴社/団体が目標を実現する社会・目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それにに対して貴社/団体ができる取組の方向性など）</p>	<p>2030年のあべき姿の実現へ向けて取り組むゴール * SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。</p>
<p>JALグループでは、サステナブルな人流・商流・物流を創出し、「移動」と「つながり」のチカラで社会課題を解決することを目指し、ESG戦略を経営戦略の軸において中期経営計画を策定しています。弊社としても、持続可能な成長を遂げるためにESGに配慮した事業活動に取り組むことを掲げ、以下に取り組むこととしています。</p> <p>（2）E（環境）CO₂削減、脱炭素化等、S（社会・人）人権の尊重、健康と安全、地域社会への貢献等、G（ガバナンス）公正・透明な経営、積極的な情報開示等</p>	

（2）今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

（3）各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
* 各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の進度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組 1	取組の詳細 取組において、現時点に実施／決定していること	環境に配慮した魅力的な観光コンテンツを開発し、沖縄の豊かな自然を次世代へ残しつつ、関係人口を増やしながら持続可能な観光の形成に貢献する。 やんばるの森ネイチャーガードツアーの実施 https://www.japawalk.com/campaign/yambaru_kugani.html 有性生殖・サンゴ再生ツアーの実施 https://jjs-okinawa.com/magazine/718/
取組において、今後予定していること		「生物多様性」がキーワードである結ジンペイ開拓に併せて活動を活性化する。 結ジンペイ就航及びそれに合わせた環境学習・普及啓発グッズの開発など
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法		現状の2件はやんばるの森ネイチャーガードツアー及び有性生殖・サンゴ再生ツアーの実施。 結ジンペイ就航及びそれに合わせた環境学習・普及啓発グッズの開発の計3件を目標とする。
取組を推進する体制		結ジンペイを共同プロジェクトとして実施した沖縄美ら島財団やJALグループが持つリソースを活用しながら、連携した体制で実施する。
取組 2	取組の詳細 取組において、現時点に実施／決定していること	これまでに実施してきた世界自然遺産推進共同企業体の活動やサンゴ再生支援協議会の活動の発展。 世界自然遺産推進共同企業体：各地でのビーチクリーン活動、世界自然遺産沖縄基金の設立、普及啓発活動、環境保全・保護活動など サンゴ再生支援協議会：石垣・久米島でのサンゴ有性生殖の実施
取組において、今後予定していること		世界自然遺産推進共同企業体として、現状の課題をブラッシュアップし、外來種防除活動など、さらなる環境保全・保護等の継続的な取組につなげる。 サンゴ再生支援の継続的な実施
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法		持続可能な新たな取り組みに向けて関係機関、各企業・団体と検討を進める。 現状の2件については、「世界自然遺産推進共同企業体における基金事業」と「サンゴ再生支援協議会の支援活動」である。今後は外來種防除活動など持続可能な取り組みを増加していく。
取組を推進する体制		企業体・協議会のリソースの有効活用により、強固な取り組み体制を維持していく。 「世界自然遺産推進共同企業体」に「サンゴ再生支援協議会」においては、企業体/協議会での意思決定をしているが、JTAが代表企業・幹事企業としてそれぞれを取りまとめている。
取組 3	取組の詳細 取組において、現時点に実施／決定していること	航空機の運航により排出されたCO ₂ の削減に取り組み、カーボンニュートラルを目指す。 運航方式の工夫等によるCO ₂ 削減。
取組において、今後予定していること		地上作業者のEV化推進。長期的にはカーボンリセリットの購入やSAFの活用検討。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法		CO ₂ の削減には確実に取り組むため短・中・長期での取り組みを検討中。路線及び便数計画を考慮し、CO ₂ 総排出量ではなく、トンキロあたりの排出量としている。
取組を推進する体制		JALグループ各社との連携に加え、SAFを製造するメーカー等と連携し、取り組みに応じた体制を構築する。